

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月17日

会社名 株式会社クレックス  
 コード番号 7568  
 (URL <http://www.clex.co.jp>)

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 倉地 孝幸  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 小野 和一

TEL (043) 234-2242  
 配当支払開始日 -

決算取締役会開催日 平成18年11月17日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,769	(18.1)	395	(36.2)	413	(27.6)
17年9月中間期	3,190	(16.3)	290	(5.0)	324	(11.4)
18年3月期	7,644		647		698	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	190	(16.8)	13	40
17年9月中間期	162	(13.8)	11	35
18年3月期	362		25	42

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 14,195,730株 17年9月中間期 14,358,872株 18年3月期 14,277,568株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	8,949		4,420		49.4	311	37	
17年9月中間期	8,639		4,218		48.8	297	14	
18年3月期	9,718		4,443		45.7	313	03	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 14,195,730株 17年9月中間期 14,196,530株 18年3月期 14,195,730株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 220,270株 17年9月中間期 219,470株 18年3月期 220,270株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	7,960		873		450	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円74銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	12.50	12.50
19年3月期(実績)	-	-	
19年3月期(予想)	-	10.00	10.00

(注) 18年3月期1株当たり期末配当金には創立50周年記念配当2円50銭が含まれております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
<b>I 流動資産</b>								
1. 現金及び預金		221,170		349,166		290,961		
2. 受取手形及び売掛 金		434,242		532,126		902,955		
3. たな卸資産		126,969		207,128		220,407		
4. 関係会社短期貸付 金		2,111,000		487,000		798,000		
5. 繰延税金資産		18,242		24,590		17,381		
6. その他		109,976		114,676		234,304		
7. 貸倒引当金		△10,941		△8,180		△7,333		
流動資産合計		3,010,659	34.9	1,706,508	19.1	2,456,678	25.3	
<b>II 固定資産</b>								
※1,2								
<b>1. 有形固定資産</b>								
(1) 建物・構築物		51,982		57,435		53,769		
(2) 機械装置		2,875,207		3,058,786		2,975,126		
(3) 土地		118,760		118,760		118,760		
(4) 賃貸用建物		206,061		194,567		216,427		
(5) 賃貸用土地		372,118		448,322		489,945		
(6) その他		281,774		280,238		288,995		
有形固定資産合計		3,905,904	45.2	4,158,110	46.4	4,143,025	42.6	
<b>2. 無形固定資産</b>								
(1) 営業権		45,800		27,480		36,640		
(2) その他		8,176		7,898		8,037		
無形固定資産合計		53,976	0.6	35,378	0.4	44,677	0.5	
<b>3. 投資その他の資産</b>								
(1) 投資有価証券		376,532		358,917		419,233		
(2) 関係会社株式		225,500		310,500		283,500		
(3) 関係会社長期貸 付金		691,000		1,986,000		2,022,000		
(4) 会員権		243,490		152,514		159,114		
(5) 繰延税金資産		165,705		189,179		142,127		
(6) その他		168,982		173,638		170,335		
(7) 貸倒引当金		△202,443		△121,212		△122,483		
投資その他の資産 合計		1,668,766	19.3	3,049,537	34.1	3,073,828	31.6	
固定資産合計		5,628,648	65.1	7,243,026	80.9	7,261,531	74.7	
資産合計		8,639,307	100.0	8,949,534	100.0	9,718,210	100.0	
<b>(負債の部)</b>								
<b>I 流動負債</b>								
1. 買掛金		660,334		730,037		1,256,572		
2. 短期借入金	※2	733,200		143,600		324,800		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	489,792		416,772		518,372		
4. 未払金		—		491,232		437,726		
5. 未払法人税等		110,001		182,983		117,439		
6. 賞与引当金		19,200		21,600		18,480		
7. その他	※4	448,314		35,737		39,834		
流動負債合計		2,460,842	28.5	2,021,962	22.6	2,713,225	27.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	707,704		1,027,429		1,223,846	
2. 長期未払金		731,870		891,272		779,944	
3. 退職給付引当金		12,796		13,428		12,961	
4. 役員退任慰労引当 金		139,854		139,854		139,854	
5. その他		367,840		435,408		404,681	
固定負債合計		1,960,065	22.7	2,507,392	28.0	2,561,288	26.4
負債合計		4,420,908	51.2	4,529,355	50.6	5,274,513	54.3
(資本の部)							
I 資本金		582,539	6.7	—		582,539	6.0
II 資本剰余金							
資本準備金		411,699		—		411,699	
資本剰余金合計		411,699	4.8	—		411,699	4.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		83,311		—		83,311	
2. 任意積立金		1,360,000		—		1,360,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,800,160		—		2,000,226	
利益剰余金合計		3,243,472	37.5	—		3,443,538	35.4
IV その他有価証券評価 差額金		146,844	1.7	—		172,655	1.8
V 自己株式		△166,155	△1.9	—		△166,736	△1.7
資本合計		4,218,399	48.8	—		4,443,696	45.7
負債資本合計		8,639,307	100.0	—		9,718,210	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	582,539	6.5	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		411,699		—	
(2) その他資本剰余 金		—		—		—	
資本剰余金合計		—	—	411,699	4.6	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		83,311		—	
(2) その他利益剰余 金		—		—		—	
任意積立金		—		1,450,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,923,050		—	
利益剰余金合計		—	—	3,456,362	38.6	—	—
4. 自己株式		—	—	△166,736	△1.8	—	—
株主資本合計		—	—	4,283,864	47.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	136,314		—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	136,314	1.5	—	—
純資産合計		—	—	4,420,179	49.4	—	—
負債純資産合計		—	—	8,949,534	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,190,697	100.0		3,769,275	100.0		7,644,256	100.0
II 売上原価			2,251,116	70.6		2,702,906	71.7		5,639,580	73.8
売上総利益			939,580	29.4		1,066,368	28.3		2,004,676	26.2
III 販売費及び一般管理費			649,065	20.3		670,729	17.8		1,356,916	17.7
営業利益			290,515	9.1		395,639	10.5		647,759	8.5
IV 営業外収益	※1		63,089	2.0		50,565	1.3		113,859	1.4
V 営業外費用	※2		29,118	0.9		32,271	0.8		63,207	0.8
経常利益			324,485	10.2		413,932	11.0		698,411	9.1
VI 特別利益	※3		2,700	0.0		2,630	0.0		6,714	0.1
VII 特別損失	※4, 5		32,174	1.0		77,082	2.0		43,282	0.6
税引前中間(当期)純利益			295,011	9.2		339,480	9.0		661,844	8.6
法人税、住民税及び事業税		106,523				178,837			266,347	
法人税等調整額		25,566	132,090	4.1	△29,627	149,209	4.0	32,508	298,856	3.9
中間(当期)純利益			162,921	5.1		190,270	5.0		362,987	4.7
前期繰越利益			1,637,238			—			1,637,238	
中間(当期)未処分利益			1,800,160			—			2,000,226	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				ガス発生設備準備金	ガス供給設備準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	582,539	411,699	83,311	230,000	240,000	890,000	2,000,226	3,443,538
中間会計期間中の変動額								
ガス発生設備準備金の積立 て				30,000			△30,000	—
ガス供給設備準備金の積立 て					30,000		△30,000	—
別途積立金の積立 て						30,000	△30,000	—
剰余金の配当							△177,446	△177,446
中間純利益							190,270	190,270
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	30,000	30,000	30,000	△77,176	12,823
平成18年9月30日 残高	582,539	411,699	83,311	260,000	270,000	920,000	1,923,050	3,456,362

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高	△166,736	4,271,040	172,655	172,655	4,443,696
中間会計期間中の変動額					
ガス発生設備準備金の積立 て			—		—
ガス供給設備準備金の積立 て			—		—
別途積立金の積立 て			—		—
剰余金の配当		△177,446			△177,446
中間純利益		190,270			190,270
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）		—	△36,341	△36,341	△36,341
中間会計期間中の変動額合計	—	12,823	△36,341	△36,341	△23,517
平成18年9月30日 残高	△166,736	4,283,864	136,314	136,314	4,420,179

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>受注工事 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>受注工事 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>受注工事 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>減価償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び賃貸用建物 定額法</p> <p>機械装置 定率法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 11年～38年</p> <p>機械装置 4年～13年</p> <p>賃貸用建物 12年～47年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また営業権については5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告13号）に定める簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による期末要支給額の100%から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく中間期末現在の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告13号）に定める簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は20,595千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は20,595千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(賃借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「賃借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「賃借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,420,179千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間賃借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間賃借対照表) 「未払金」は前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は418,081千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減 価償却累計額	3,285,445千円	3,795,091千円	3,539,128千円
※2. 担保資産			
建物	98千円	88千円	93千円
土地	43,198	43,198	43,198
賃貸用建物	119,956	95,852	114,002
賃貸用土地	309,959	251,566	293,190
合計	473,211	390,706	450,484
(2) 上記の担保資産に 対する債務			
短期借入金	100,000千円	100,000千円	100,000千円
1年以内返済予定 長期借入金	125,232	120,192	518,372
長期借入金	142,924	190,348	261,468
合計	368,156	410,540	879,840
3. 偶発債務	関係会社の金融機関からの借入に 対し、次の通り債務保証を行って おります。	関係会社の金融機関からの借入に 対し、次の通り債務保証を行って おります。	関係会社の金融機関からの借入に 対し、次の通り債務保証を行って おります。
	千円	千円	千円
	トーホクガス㈱ 1,308,427	トーホクガス㈱ 791,246	トーホクガス㈱ 1,012,684
	札幌ガス㈱ 878,221	札幌ガス㈱ 523,178	札幌ガス㈱ 680,887
	㈱クレックス三和 19,000	㈱クレックス三和 15,000	㈱クレックス三和 17,000
	合計 2,205,648	合計 1,329,424	合計 1,710,571
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	同左	-----

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
※1. 営業外収益の主要項目																																																															
受取利息	26,642千円	27,736千円	54,937千円																																																												
受取経営指導料	13,100	12,900	26,000																																																												
保険積立金解約益	14,492	—	14,492																																																												
雑収入	8,854	9,929	18,429																																																												
※2. 営業外費用の主要項目																																																															
支払利息	28,603千円	31,888千円	57,359千円																																																												
※3. 特別利益の主要項目																																																															
固定資産売却益	2,700千円	2,630千円	5,438千円																																																												
※4. 特別損失の主要項目																																																															
固定資産売却損	3,619千円	6,419千円	5,296千円																																																												
固定資産除却損	7,959	15,308	15,014																																																												
減損損失	20,595	55,353	20,595																																																												
※5. 減損損失	<p>当社は、賃貸不動産について、個別物件を単位として資産グループとしております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社は当中間会計期間において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産2件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失20,595千円として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>当社は、賃貸不動産について、個別物件を単位として資産グループとしております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社は当中間会計期間において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産2件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失55,353千円として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>当社は、賃貸不動産について、個別物件を単位として資産グループとしております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社は前事業年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産2件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失20,595千円として特別損失に計上いたしました。</p>																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">千葉県 旭市</td> <td rowspan="2">賃貸 アパート</td> <td>賃貸用土地</td> <td>16,769</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">石川県 加賀市</td> <td rowspan="2">1戸建て 貸家</td> <td>賃貸用土地</td> <td>2,058</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>20,595</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 旭市	賃貸 アパート	賃貸用土地	16,769	賃貸用建物	922	石川県 加賀市	1戸建て 貸家	賃貸用土地	2,058	賃貸用建物	845	合 計			20,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">千葉県 松戸市</td> <td rowspan="2">賃貸 アパート</td> <td>賃貸用土地</td> <td>19,084</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 行田市</td> <td rowspan="2">賃貸 アパート</td> <td>賃貸用土地</td> <td>22,539</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>13,490</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>55,353</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 松戸市	賃貸 アパート	賃貸用土地	19,084	賃貸用建物	239	埼玉県 行田市	賃貸 アパート	賃貸用土地	22,539	賃貸用建物	13,490	合 計			55,353	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">千葉県 旭市</td> <td rowspan="2">賃貸 アパート</td> <td>賃貸用土地</td> <td>16,769</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">石川県 加賀市</td> <td rowspan="2">1戸建て 貸家</td> <td>賃貸用土地</td> <td>2,058</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>20,595</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 旭市	賃貸 アパート	賃貸用土地	16,769	賃貸用建物	922	石川県 加賀市	1戸建て 貸家	賃貸用土地	2,058	賃貸用建物	845	合 計			20,595
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
千葉県 旭市	賃貸 アパート	賃貸用土地	16,769																																																												
		賃貸用建物	922																																																												
石川県 加賀市	1戸建て 貸家	賃貸用土地	2,058																																																												
		賃貸用建物	845																																																												
合 計			20,595																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
千葉県 松戸市	賃貸 アパート	賃貸用土地	19,084																																																												
		賃貸用建物	239																																																												
埼玉県 行田市	賃貸 アパート	賃貸用土地	22,539																																																												
		賃貸用建物	13,490																																																												
合 計			55,353																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
千葉県 旭市	賃貸 アパート	賃貸用土地	16,769																																																												
		賃貸用建物	922																																																												
石川県 加賀市	1戸建て 貸家	賃貸用土地	2,058																																																												
		賃貸用建物	845																																																												
合 計			20,595																																																												
6. 減価償却実施額																																																															
有形固定資産	274,358千円	289,161千円	584,399千円																																																												
無形固定資産	9,411	9,299	18,710																																																												
	<p>なお、回収可能価額は、路線価を基に実勢価額を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。</p>	<p>なお、回収可能価額は、路線価を基に実勢価額を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。</p>	<p>なお、回収可能価額は、路線価を基に実勢価額を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。</p>																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	220,270	—	—	220,270
合計	220,270	—	—	220,270

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
	リース物件の所有権 が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>284,632</td> <td>187,970</td> <td>96,662</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>310,035</td> <td>114,243</td> <td>195,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594,668</td> <td>302,214</td> <td>292,454</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	284,632	187,970	96,662	その他	310,035	114,243	195,791	合計	594,668	302,214	292,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>272,529</td> <td>215,987</td> <td>56,541</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>453,952</td> <td>110,965</td> <td>342,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>726,481</td> <td>326,953</td> <td>399,527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	272,529	215,987	56,541	その他	453,952	110,965	342,986	合計	726,481	326,953	399,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>284,632</td> <td>208,247</td> <td>76,385</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>285,694</td> <td>69,930</td> <td>215,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>570,326</td> <td>278,177</td> <td>292,149</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	284,632	208,247	76,385	その他	285,694	69,930	215,764	合計	570,326	278,177	292,149
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置		284,632	187,970	96,662																																															
その他		310,035	114,243	195,791																																															
合計		594,668	302,214	292,454																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置		272,529	215,987	56,541																																															
その他		453,952	110,965	342,986																																															
合計		726,481	326,953	399,527																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置	284,632	208,247	76,385																																																
その他	285,694	69,930	215,764																																																
合計	570,326	278,177	292,149																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212,564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,466</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	95,901千円	1年超	212,564	合計	308,466	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,147</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	125,894千円	1年超	287,253	合計	413,147	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>97,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,451</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	97,615千円	1年超	208,836	合計	306,451																															
1年内	95,901千円																																																		
1年超	212,564																																																		
合計	308,466																																																		
1年内	125,894千円																																																		
1年超	287,253																																																		
合計	413,147																																																		
1年内	97,615千円																																																		
1年超	208,836																																																		
合計	306,451																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,007</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,866</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72,074千円	減価償却費相当額	61,007	支払利息相当額	9,866	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,382</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,543</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,840千円	減価償却費相当額	61,382	支払利息相当額	6,543	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,163</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,747</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	116,886千円	減価償却費相当額	102,163	支払利息相当額	11,747																															
支払リース料	72,074千円																																																		
減価償却費相当額	61,007																																																		
支払利息相当額	9,866																																																		
支払リース料	68,840千円																																																		
減価償却費相当額	61,382																																																		
支払利息相当額	6,543																																																		
支払リース料	116,886千円																																																		
減価償却費相当額	102,163																																																		
支払利息相当額	11,747																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																	
6. オペレーティング取引	6. オペレーティング取引	6. オペレーティング取引																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>71千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年内	71千円	1年超	-	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年内	17千円	1年超	-	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	125千円	1年超	-																															
未経過リース料																																																			
1年内	71千円																																																		
1年超	-																																																		
未経過リース料																																																			
1年内	17千円																																																		
1年超	-																																																		
未経過リース料																																																			
1年内	125千円																																																		
1年超	-																																																		

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1株当たり純資産額 297円14銭 1株当たり中間純利益金額 11円35銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。	1株当たり純資産額 311円37銭 1株当たり中間純利益金額 13円40銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 313円03銭 1株当たり当期純利益金額 25円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 平成17年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については以下のとおりとなっております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 278円92銭</td> <td>1株当たり純資産額 296円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 9円94銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 25円71銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 278円92銭	1株当たり純資産額 296円80銭	1株当たり中間純利益金額 9円94銭	1株当たり当期純利益金額 25円71銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>296円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>25円71銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	296円80銭	1株当たり中間純利益金額	25円71銭
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 278円92銭	1株当たり純資産額 296円80銭													
1株当たり中間純利益金額 9円94銭	1株当たり当期純利益金額 25円71銭													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	296円80銭													
1株当たり中間純利益金額	25円71銭													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	162,921	190,270	362,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	162,921	190,270	362,987
期中平均株式数(株)	14,358,872	14,195,730	14,277,568

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年11月16日開催の取締役会において、平成19年1月1日を期して、当社の福島支店のプロパンガス販売部門を分社化し、当社100%出資子会社でありますトーホクガス株式会社に承継する会社分割を決定いたしました。なお、概要は次のとおりであります。

1. 会社分割の目的

グループの総合力強化の一環として、グループのプロパンガスの販売地域を再編し、当社が関東以西、連結子会社でありますトーホクガス株式会社が東北6県、同じく連結子会社であります札幌ガス株式会社が北海道とし、地域密着、機能強化ならびに事業運営の効率化を図ることを目的に会社分割をおこないます。

2. 会社分割する事業内容および規模

当社福島支店が所管しているプロパンガス販売事業に関する全てと、これに関わる資産および負債並びに契約上の地位等の権利義務をトーホクガス株式会社が承継します。

当社が分割する福島支店のプロパンガス販売事業における平成18年3月期の売上高は718百万円であります。

3. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、トーホクガス株式会社が承継会社とする物的分割であります。

4. 分割当事者の概要

(平成18年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社クレックス (分割会社)	トーホクガス株式会社 (承継会社)
(2) 主な事業内容	プロパンガス、ガス器具の販売を主にこれに付帯する工事、サービスを行っているほか、不動産賃貸を行っております。	プロパンガス、ガス器具の販売を主にこれに付帯する工事、サービスを行っているほか、不動産賃貸を行っております。
(3) 設立年月日	昭和30年5月13日	昭和56年6月19日
(4) 本店所在地	千葉県若葉区加曽利町690	仙台市青葉区上杉3-7-6
(5) 代表者	代表取締役社長 倉地 孝幸	代表取締役社長 池田 幸男
(6) 資本金の額	582,539 千円	98,000 千円
(7) 純資産	4,443,696 千円	331,728 千円
(8) 総資産	9,718,210 千円	4,531,789 千円
(9) 従業員数	139 名	71 名

5. 会社分割の時期

平成19年1月1日

6. 会社分割後の当社の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金の額等基本的な事項

本分割により福島支店の販売部門がトーホクガス株式会社に承継されることを除き、当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金の額等の基本的な事項については変更ありません。

(2) 当社の総資産（平成18年9月30日現在） 8,316百万円（633百万円）

（注）（ ）内は分割による減少見込み額であります。

(3) 当社の業績に与える影響

本分割による平成19年3月期個別業績予想への影響は下記の通りであります。

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想	8,101 百万円	876 百万円	452 百万円
分割後の予想	7,960 百万円	873 百万円	450 百万円
増減額	△141 百万円	△2 百万円	△1 百万円
増減率	△1.7 %	△0.3 %	△0.3 %

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。